

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	1999年7月23日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・日経225オープンマザーファンドの受益証券への投資を通じて、日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	りそな・日経225オープン	アムンディ・日経225オープンマザーファンドの受益証券
	アムンディ・日経225オープンマザーファンド	東京証券取引所第一部に上場されている株式
組入制限	りそな・日経225オープン	株式の実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	アムンディ・日経225オープンマザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年7月11日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

りそな・日経225オープン

運用報告書（全体版）

第19期（決算日 2018年7月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
15期(2014年7月11日)	9,270	0	5.5	15,164.04	4.8	95.9	4.4	67,860
16期(2015年7月13日)	12,379	0	33.5	20,089.77	32.5	90.1	9.8	41,644
17期(2016年7月11日)	9,786	0	△20.9	15,708.82	△21.8	93.6	6.4	66,425
18期(2017年7月11日)	12,715	0	29.9	20,195.48	28.6	96.5	3.5	30,114
19期(2018年7月11日)	13,941	0	9.6	21,932.21	8.6	97.4	2.5	33,864

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) ベンチマークは日経平均株価です。日経平均株価（日経225）に関する著作権、その他一切の知的財産権は日本経済新聞社に帰属します。また、日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利、公表を停止する権利を有しています。以下同じ。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2017年7月11日	12,715	—	20,195.48	—	96.5	3.5
7月末	12,539	△1.4	19,925.18	△1.3	98.4	1.5
8月末	12,365	△2.8	19,646.24	△2.7	95.1	4.8
9月末	12,881	1.3	20,356.28	0.8	98.3	1.7
10月末	13,920	9.5	22,011.61	9.0	97.8	2.2
11月末	14,367	13.0	22,724.96	12.5	94.4	5.5
12月末	14,403	13.3	22,764.94	12.7	97.9	2.0
2018年1月末	14,602	14.8	23,098.29	14.4	96.3	3.6
2月末	13,941	9.6	22,068.24	9.3	97.5	2.4
3月末	13,644	7.3	21,454.30	6.2	94.7	5.3
4月末	14,285	12.3	22,467.87	11.3	97.5	2.4
5月末	14,108	11.0	22,201.82	9.9	96.4	3.6
6月末	14,183	11.5	22,304.51	10.4	96.5	3.5
(期末)						
2018年7月11日	13,941	9.6	21,932.21	8.6	97.4	2.5

(注) 騰落率は期首比です。

りそな・日経225オープン

【投資環境】

投資環境につきましては、主要投資対象であるアムンディ・日経225オープンマザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは、日経平均株価に連動する投資成果を目標としております。運用に際しては、アムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象としております。当期においても、基本方針に基づきマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

<アムンディ・日経225オープンマザーファンド>

マザーファンドのポートフォリオにつきましては、アムンディ・日経225オープンマザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額の騰落率は+9.6%と、ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率（+8.6%）を1.0%上回る結果となりましたが、おおむねベンチマークと連動した動きとなりました。

プラス要因：当ファンドが投資しているアムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券での保有株式の受取配当金

マイナス要因：信託報酬などのコスト負担

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

引き続きアムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券の組入れを高位に維持することにより、日経平均株価に連動した投資成果を目指して運用を行います。

<アムンディ・日経225オープンマザーファンド>

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ・日経225オープンマザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第19期 (2017年7月12日 ～2018年7月11日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	112円 (45) (52) (15)	0.810% (0.324) (0.378) (0.108)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	1 (0) (1)	0.004 (0.000) (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	3 (1) (1) (1)	0.020 (0.008) (0.006) (0.007)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	116	0.834	

期中の平均基準価額は13,769円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2017年7月12日から2018年7月11日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・日経225オープンマザーファンド	14,682,889	23,193,574	14,333,456	22,714,920

(注) 単位未満は切捨てです。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アムンディ・日経225オープンマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	57,056,445千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	42,657,763千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.33

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

りそな・日経225オープン

◆利害関係人との取引状況等（2017年7月12日から2018年7月11日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細（2018年7月11日現在）

親投資信託残高

銘	柄	期首（前期末）	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アムンディ・日経225オープンマザーファンド		20,412,653	20,762,086	33,852,582

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・日経225オープンマザーファンド全体の受益権口数は、当期末29,007,830千口です。

◆投資信託財産の構成（2018年7月11日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・日経225オープンマザーファンド	33,852,582	99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	234,140	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	34,086,722	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年7月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	34,086,722,623円
コール・ローン等	230,140,416
アムンディ・日経225オープン マザーファンド(評価額)	33,852,582,207
未 収 入 金	4,000,000
(B) 負 債	222,548,933
未 払 解 約 金	88,672,460
未 払 信 託 報 酬	129,754,764
未 払 利 息	598
そ の 他 未 払 費 用	4,121,111
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	33,864,173,690
元 本	24,291,539,073
次 期 繰 越 損 益 金	9,572,634,617
(D) 受 益 権 総 口 数	24,291,539,073口
1 万口当たり基準価額(C/D)	13,941円

(注記事項)

期首元本額

23,684,451,389円

期中追加設定元本額

22,027,379,519円

期中一部解約元本額

21,420,291,835円

◆損益の状況

当期(自2017年7月12日 至2018年7月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△86,328円
支 払 利 息	△86,328
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,593,370,228
売 買 益	3,040,173,478
売 買 損	△1,446,803,250
(C) 信 託 報 酬 等	△250,096,296
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,343,187,604
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,241,205,951
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,988,241,062
(配 当 等 相 当 額)	(14,026,218,565)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△7,037,977,503)
(G) 計 (D + E + F)	9,572,634,617
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	9,572,634,617
追 加 信 託 差 損 益 金	6,988,241,062
(配 当 等 相 当 額)	(14,057,844,735)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△7,069,603,673)
分 配 準 備 積 立 金	2,584,393,555

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを
含みます。(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額
を含めて表示しています。(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の
際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額
分をいいます。

◆分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第19期
	(2017年7月12日～2018年7月11日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,851

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

◀お知らせ▶

2017年10月12日付で、購入申込単位および換金申込単位を引下げのため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

アムンディ・日経225オープンマザーファンド

運用報告書

《第19期》

決算日：2018年7月11日

(計算期間：2017年7月12日～2018年7月11日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	当ファンドは、日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所第一部に上場されている株式
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	円	期中 騰落率			
15期(2014年7月11日)	10,487	6.3	15,164.04	4.8	95.9	4.4	98,271
16期(2015年7月13日)	14,123	34.7	20,089.77	32.5	90.1	9.8	62,467
17期(2016年7月11日)	11,255	△20.3	15,708.82	△21.8	93.6	6.4	98,387
18期(2017年7月11日)	14,748	31.0	20,195.48	28.6	96.5	3.5	47,325
19期(2018年7月11日)	16,305	10.6	21,932.21	8.6	97.5	2.5	47,298

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) ベンチマークは日経平均株価です。日経平均株価(日経225)に関する著作権、その他一切の知的財産権は日本経済新聞社に帰属します。また、日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利、公表を停止する権利を有しています。以下同じ。

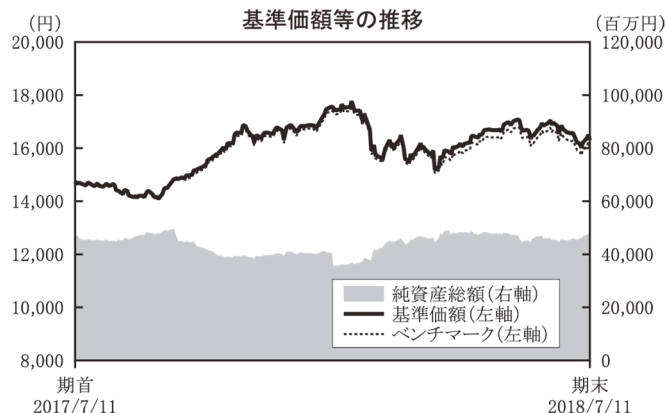
◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2017年7月11日	14,748	—	20,195.48	—	96.5	3.5
7月末	14,551	△1.3	19,925.18	△1.3	98.4	1.5
8月末	14,359	△2.6	19,646.24	△2.7	95.1	4.8
9月末	14,968	1.5	20,356.28	0.8	98.3	1.7
10月末	16,188	9.8	22,011.61	9.0	97.8	2.2
11月末	16,719	13.4	22,724.96	12.5	94.4	5.5
12月末	16,772	13.7	22,764.94	12.7	98.0	2.0
2018年1月末	17,017	15.4	23,098.29	14.4	96.3	3.6
2月末	16,256	10.2	22,068.24	9.3	97.5	2.4
3月末	15,921	8.0	21,454.30	6.2	94.7	5.3
4月末	16,679	13.1	22,467.87	11.3	97.6	2.4
5月末	16,485	11.8	22,201.82	9.9	96.4	3.6
6月末	16,584	12.4	22,304.51	10.4	96.5	3.5
(期末) 2018年7月11日	16,305	10.6	21,932.21	8.6	97.5	2.5

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第19期首	14,748円
第19期末	16,305円
騰落率	10.6%



（注1）ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、日経平均株価です。

（注2）ベンチマークは、2017年7月11日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 衆院選総選挙の与党大勝により、安倍政権の経済政策および日銀の金融政策の継続が好感されたこと（2017年9月から10月）
- ② 電子部品や関連素材メーカー、半導体製造装置産業を中心に好調な決算への期待が高まったこと（2017年12月）
- ③ 米中の貿易摩擦が当初の想定ほど深刻ではないとの思惑から反発基調となったこと（2018年4月）

下落要因

- ① 北朝鮮によるミサイル発射、核実験を受けて地政学リスクが高まったこと（2017年8月）
- ② 米国の足元の賃金上昇率が、FRB（米連邦準備理事会）による利上げペース加速の思惑を強め、米国株が調整し、これが各国市場へと伝播したこと（2018年2月）

【投資環境】

＜国内株式市場＞

当期の国内株式市場は、前期末から続伸し、日経平均株価で8.6%の上昇となりました。期初は、北朝鮮と米国の軍事衝突の可能性が警戒されたため、株価は弱含みました。しかし、9月に急きよ衆議院選挙が実施されると与党が大勝し、安倍政権の成長戦略と日銀の金融緩和が維持されるとの期待が強まったことから、株式市場に大規模な買いが入りました。携帯電話特需で沸く電子部品や関連素材メーカー、半導体製造装置産業を中心に好調な決算発表も買いを促しました。2018年に入り、米国税制改革法案の成立で株価は一段高したものの、加速する米国の物価・賃金上昇がFRB（米連邦準備理事会）の利上げペース加速の思惑を強め、米国株が急落、日本株も円高が加わったことで大幅な調整を強いられました。さらに米中貿易摩擦の激化が株式市場を深押ししました。しかし3月下旬から、通商摩擦が当初想定ほど深刻でないとの見方が広がるにつれ、売り方の買い戻しを誘って日本株は反発基調となりました。もっとも5月には米国が自動車や自動車部品に高関税をかけることを検討するとの報道で、再び売り一色となり、イタリアで反EU（欧州連合）政権の誕生の可能性、あるいは組閣難航から再選挙が取りざたされたことが株安に追い打ちをかけました。6月に入るとイタリアで新政権が発足し、米国ではNASDAQ指数が史上最高値を更新したことで買い戻し気運が高まりました。ところが米国と中国が輸入関税で応酬を繰り返して、貿易摩擦問題が再燃したことから、国内株式市場は大きく調整して期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当ファンドは、日経平均株価採用銘柄のうち、流動性、財務内容等を勘案し、原則として200銘柄以上に等株数投資を行い、日経平均株価に連動した投資成果を目指します。

当期につきましては、引き続き225銘柄全てを組入れる完全法でポートフォリオを構築いたしました。期中の日経平均株価の構成銘柄の変更に對しても適切に銘柄の入替えや組入比率の調整を行いました。期中の設定・解約に際しましては、株式先物を利用するとともに立会外取引、イブニング・セッションなどを利用しコストの削減と連動性の維持を図りました。株式組入比率は、期初より日経平均株価との連動性を維持するため、株式先物を利用することにより出来る限り高位を保ちました。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額の騰落率は+10.6%と、ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率（+8.6%）を2.0%上回る結果となりましたが、おおむねベンチマークと連動した動きとなりました。

プラス要因：保有株式の受取配当金

マイナス要因：売買手数料など

【今後の運用方針】

運用の基本方針に基づき、引き続き、日経平均株価に連動した投資成果を目指して運用を行います。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第19期 (2017年7月12日 ～2018年7月11日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)	0.004% (0.001) (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	1	0.004	

期中の平均基準価額は16,041円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2017年7月12日から2018年7月11日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 8,352 (△2,386)	千円 26,598,299 (一)	千株 9,658	千円 30,458,146

(注1) 金額は受渡し代金です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株 式 先 物 取 引	百万円 64,792	百万円 65,238	百万円 1,032	百万円 1,037

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	57,056,445千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	42,657,763千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.33

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◆主要な売買銘柄 (2017年7月12日から2018年7月11日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	44	1,865,120	42,389	ファーストリテイリング	52	2,070,980	39,826
ソフトバンクグループ	132	1,135,158	8,599	ソフトバンクグループ	156	1,436,520	9,208
ファナック	44	1,117,070	25,387	ファナック	52	1,304,760	25,091
リクルートホールディングス	348	880,334	2,529	東京エレクトロン	52	992,720	19,090
東京エレクトロン	44	830,000	18,863	KDD I	312	922,002	2,955
KDD I	264	741,576	2,809	京セラ	104	745,824	7,171
セイコーエプソン	256	689,893	2,694	ダイキン工業	52	646,780	12,438
京セラ	88	566,056	6,432	信越化学工業	52	567,202	10,907
ダイキン工業	44	539,390	12,258	テルモ	104	530,180	5,097
信越化学工業	44	479,842	10,905	日東電工	52	503,684	9,686

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

◆利害関係人との取引状況等 (2017年7月12日から2018年7月11日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細 (2018年7月11日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.2%)			
日本水産	86	78	40,248
マルハニチロ	8.6	7.8	31,044
鉱業(0.1%)			
国際石油開発帝石	34.4	31.2	36,909
建設業(2.7%)			
コムシスホールディングス	86	78	216,138
大成建設	86	15.6	96,252
大林組	86	78	89,310
清水建設	86	78	92,196
長谷工コーポレーション	17.2	15.6	22,744
鹿島建設	86	78	66,846
大和ハウス工業	86	78	301,236
積水ハウス	86	78	148,278
日揮	86	78	160,368
千代田化工建設	86	78	72,150
食料品(4.7%)			
日清製粉グループ本社	86	78	167,856
明治ホールディングス	17.2	15.6	136,812
日本ハム	86	39	161,265
サッポロホールディングス	17.2	15.6	41,230
アサヒグループホールディングス	86	78	426,192
キリンホールディングス	86	78	224,055
宝ホールディングス	86	78	104,130
キッコーマン	86	78	398,580
味の素	86	78	159,276
ニチレイ	43	39	99,411
日本たばこ産業	86	78	232,323
繊維製品(0.2%)			
東洋紡	86	7.8	13,767
ユニチカ	86	7.8	4,734
帝人	17.2	15.6	31,309
東レ	86	78	66,822
パルプ・紙(0.1%)			
王子ホールディングス	86	78	51,636
日本製紙	8.6	7.8	13,611
北越コーポレーション	86	—	—
化学(8.9%)			
クラレ	86	78	116,532
旭化成	86	78	109,668
昭和電工	8.6	7.8	38,961
住友化学	86	78	48,204
日産化学	86	78	393,120
東ソー	86	39	65,871
トクヤマ	86	15.6	52,572
デンカ	86	15.6	55,380

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
信越化学工業	86	78	803,010
三井化学	86	15.6	44,787
三菱ケミカルホールディングス	43	39	36,531
宇部興産	86	7.8	22,479
日本化薬	86	78	91,806
花王	86	78	629,538
富士フィルムホールディングス	86	78	334,620
資生堂	86	78	656,994
日東電工	86	78	614,016
医薬品(8.1%)			
協和発酵キリン	86	78	166,218
武田薬品工業	86	78	357,708
アステラス製薬	430	390	681,915
大日本住友製薬	86	78	184,080
塩野義製薬	86	78	430,248
中外製薬	86	78	439,920
エーザイ	86	78	777,036
第一三共	86	78	336,024
大塚ホールディングス	86	78	380,250
石油・石炭製品(0.4%)			
昭和シェル石油	86	78	141,570
JXTGホールディングス	86	78	61,939
ゴム製品(0.9%)			
横浜ゴム	43	39	86,424
ブリヂストン	86	78	316,680
ガラス・土石製品(1.6%)			
A G C	17.2	15.6	67,080
日本板硝子	8.6	7.8	8,353
日本電気硝子	25.8	23.4	74,061
住友大阪セメント	86	78	42,276
太平洋セメント	86	7.8	27,807
東海カーボン	86	78	151,788
TOTO	43	39	200,460
日本碍子	86	78	148,044
鉄鋼(0.2%)			
新日鐵住金	8.6	7.8	16,399
神戸製鋼所	8.6	7.8	7,870
ジェイ・エフ・イーホールディングス	8.6	7.8	16,243
日新製鋼	8.6	7.8	11,559
大平洋金属	86	7.8	26,754
非鉄金属(1.2%)			
日本軽金属ホールディングス	86	78	18,720
三井金属鉱業	86	7.8	32,955
東邦亜鉛	86	7.8	29,874
三菱マテリアル	8.6	7.8	22,464
住友金属鉱山	86	39	160,212

アムンディ・日経225オープンマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
DOWAホールディングス	86	15.6	52,026
古河機械金属	86	7.8	12,675
古河電気工業	8.6	7.8	29,055
住友電気工業	86	78	127,959
フジクラ	86	78	52,650
金属製品(0.4%)			
SUMCO	8.6	7.8	17,721
東洋製鐵グループホールディングス	86	78	151,866
機械(4.9%)			
日本製鋼所	17.2	15.6	42,447
オークマ	86	15.6	90,948
アマダホールディングス	86	78	82,524
小松製作所	86	78	241,644
住友重機械工業	86	15.6	58,266
日立建機	86	78	267,930
クボタ	86	78	139,698
荏原製作所	17.2	15.6	53,586
ダイキン工業	86	78	991,380
日本精工	86	78	88,062
NTN	86	78	35,100
ジェイテクト	86	78	114,504
日立造船	17.2	15.6	8,080
三菱重工業	86	7.8	31,496
IHI	86	7.8	29,679
電気機器(18.7%)			
日清紡ホールディングス	86	78	90,636
コニカミノルタ	86	78	75,582
ミネベアミツミ	86	78	144,144
日立製作所	86	78	60,832
東芝	86	—	—
三菱電機	86	78	113,880
富士電機	86	78	64,818
安川電機	86	78	314,730
明電舎	86	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	86	78	38,298
日本電気	86	7.8	23,189
富士通	86	78	56,550
沖電気工業	8.6	7.8	9,664
セイコーエプソン	—	156	298,584
パナソニック	86	78	109,083
ソニー	86	78	447,876
TDK	86	78	910,260
アルプス電気	86	78	236,730
パイオニア	86	78	11,388
横河電機	86	78	151,866
アドバンテスト	172	156	365,976
カシオ計算機	86	78	140,556
ファナック	86	78	1,673,490
京セラ	172	156	959,244

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
太陽誘電	86	78	267,150
SCREENホールディングス	17.2	15.6	123,084
キヤノン	129	117	412,542
リコー	86	78	77,688
東京エレクトロン	86	78	1,458,990
輸送用機器(5.9%)			
デンソー	86	78	411,840
三井E&Sホールディングス	86	7.8	11,333
川崎重工業	86	7.8	24,882
日産自動車	86	78	79,560
いすゞ自動車	43	39	55,029
トヨタ自動車	86	78	556,296
日野自動車	86	78	91,104
三菱自動車工業	8.6	7.8	6,770
マツダ	17.2	15.6	20,545
本田技研工業	172	156	505,128
スズキ	86	78	481,806
SUBARU	86	78	243,126
ヤマハ発動機	86	78	215,982
精密機器(3.2%)			
テルモ	172	156	948,480
ニコン	86	78	139,074
オリンパス	86	78	328,380
シチズン時計	86	78	53,586
その他製品(1.2%)			
凸版印刷	86	78	63,960
大日本印刷	86	39	91,416
ヤマハ	86	78	414,180
電気・ガス業(0.2%)			
東京電力ホールディングス	8.6	7.8	4,040
中部電力	8.6	7.8	13,068
関西電力	8.6	7.8	12,090
東京瓦斯	86	15.6	44,826
大阪瓦斯	86	15.6	34,819
陸運業(2.2%)			
東武鉄道	86	15.6	49,608
東京急行電鉄	86	39	70,278
小田急電鉄	43	39	86,892
京王電鉄	86	15.6	80,028
京成電鉄	43	39	139,230
東日本旅客鉄道	8.6	7.8	78,273
西日本旅客鉄道	8.6	7.8	60,356
東海旅客鉄道	8.6	7.8	170,352
日本通運	86	7.8	55,692
ヤマトホールディングス	86	78	232,869
海運業(0.1%)			
日本郵船	86	7.8	16,341
商船三井	86	7.8	20,404
川崎汽船	86	7.8	14,562

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
空運業(0.1%)			
ANAホールディングス	86	7.8	30,864
倉庫・運輸関連業(0.2%)			
三菱倉庫	86	39	92,040
情報・通信業(10.9%)			
ヤフー	34.4	31.2	11,700
トレンドマイクロ	86	78	480,480
スカパーJ SATホールディングス	8.6	7.8	4,188
日本電信電話	17.2	15.6	78,764
KDDI	516	468	1,448,928
NTTドコモ	8.6	7.8	21,964
東宝	8.6	7.8	26,598
エヌ・ティ・ティ・データ	430	390	484,770
コナミホールディングス	86	78	414,180
ソフトバンクグループ	258	234	2,062,008
卸売業(2.2%)			
双日	8.6	7.8	3,127
伊藤忠商事	86	78	152,529
丸紅	86	78	65,699
豊田通商	86	78	283,920
三井物産	86	78	145,938
住友商事	86	78	143,325
三菱商事	86	78	244,842
小売業(11.9%)			
J.フロントリテイリング	43	39	62,283
三越伊勢丹ホールディングス	86	78	104,364
セブン&アイ・ホールディングス	86	78	350,610
ユニ・ファミリーマートホールディングス	86	78	860,340
高島屋	86	78	71,526
丸井グループ	86	78	166,686
イオン	86	78	170,196
ファーストリテイリング	86	78	3,698,760
銀行業(0.9%)			
コンソルティア・フィナンシャルグループ	86	78	42,978
新生銀行	86	7.8	13,143
あおぞら銀行	86	7.8	32,526
三菱UFJフィナンシャル・グループ	86	78	49,366
りそなホールディングス	8.6	7.8	4,624
三井住友トラスト・ホールディングス	8.6	7.8	34,070
三井住友フィナンシャルグループ	8.6	7.8	33,259
千葉銀行	86	78	58,266
ふくおかフィナンシャルグループ	86	78	42,666
静岡銀行	86	78	75,504
みずほフィナンシャルグループ	86	78	14,664
証券・商品先物取引業(0.4%)			
大和証券グループ本社	86	78	50,520
野村ホールディングス	86	78	41,745
松井証券	86	78	81,432
保険業(1.0%)			

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
SOMPOホールディングス	21.5	19.5	85,234	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	25.8	23.4	79,419	
ソニーフィナンシャルホールディングス	17.2	15.6	32,385	
第一生命ホールディングス	8.6	7.8	15,311	
東京海上ホールディングス	43	39	203,697	
T&Dホールディングス	17.2	15.6	24,835	
その他金融業(0.3%)				
クレディセゾン	86	78	128,154	
不動産業(1.7%)				
東急不動産ホールディングス	86	78	56,940	
三井不動産	86	78	207,519	
三菱地所	86	78	147,732	
東京建物	43	39	56,277	
住友不動産	86	78	314,652	
サービス業(4.3%)				
ディー・エヌ・エー	25.8	23.4	48,321	
電通	86	78	390,000	
楽天	86	78	61,807	
リクルートホールディングス	—	234	690,417	
日本郵政	—	78	94,146	
東京ドーム	43	39	35,997	
セコム	86	78	649,350	
合計	株数・金額	17,221	13,529	46,103,689
	銘柄数<比率>	225	225	<97.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしです。以下同じ。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
国内	日経 225	1,183	—

(注) 単位未満は切捨てです。

◆投資信託財産の構成 (2018年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	46,103,689	95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,398,024	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	48,501,713	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年7月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	48,501,252,740円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,320,010,648
株 式 (評価額)	46,103,689,320
未 収 入 金	7,927,172
未 収 配 当 金	57,045,600
差 入 委 託 証 拠 金	12,580,000
(B) 負 債	1,202,728,536
未 払 金	1,196,412,500
未 払 解 約 金	6,310,000
未 払 利 息	6,036
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	47,298,524,204
元 本	29,007,830,750
次 期 繰 越 損 益 金	18,290,693,454
(D) 受 益 権 総 口 数	29,007,830,750口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,305円

(注記事項)

期首元本額	32,090,318,087円
期中追加設定元本額	20,100,236,280円
期中一部解約元本額	23,182,723,617円

(当期末元本の内訳)

りそな・日経225オープン	20,762,086,604円
アムンディ・日経225インデックス・オープン (適格機関投資家専用)	2,249,216,164円
アムンディ・日経平均オープン	5,872,985,413円
りそな・日経225オープンVA (適格機関投資家専用)	123,542,569円

◆損益の状況

当期 (自2017年7月12日 至2018年7月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	842,624,181円
受 取 配 当 金	843,913,820
受 取 利 息	45
そ の 他 収 益 金	67,171
支 払 利 息	△1,356,855
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,283,652,605
売 買 益	6,496,123,217
売 買 損	△2,212,470,612
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△11,132,677
取 引 益	567,545,011
取 引 損	△578,677,688
(D) そ の 他 費 用 等	△216,958
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	5,114,927,151
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	15,235,030,831
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,826,322,720
(H) 解 約 差 損 益 金	△13,885,587,248
(I) 計 (E + F + G + H)	18,290,693,454
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	18,290,693,454

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。